

仙台市の財政見通しと対応の方向性

今後の財政見通しについては、引き続き物価高騰が本市財政に与える影響、国における地方交付税の対応の方向性や税制改正など、歳入歳出とも不確定な要素はあるが、現時点での一定条件に基づき、令和16年度までの財政見通しについて試算を行った。

1 財政見通し

令和6年度予算編成においては、扶助費や人件費等の義務的経費の増加に加え、引き続きエネルギー価格等の高騰への対応があり、基金からの借入れなどといった特例的な収支差対策を講じざるを得なかったところである。

物価高騰の見通しは依然として不透明な状況であるが、令和7年度以降、歳入面では、内閣府の経済見通し等を踏まえると、市税収入をはじめとする主要一般財源は、概ね堅調に推移する見通しである。

一方、歳出面では、長期化する物価高騰への対応が引き続き必要となる見込みであり、本格的な少子高齢社会の到来等による社会保障関係費や公共施設の長寿命化対策にかかる経費等の増加も見込まれている。

歳出増の伸びが歳入増の伸びを上回る状況が続いており、その結果、**令和7年度から令和16年度までの10年間の収支差は約3,838億円前後**となる見通しである。

<主な歳入の見通し>

- 市税収入は、地域経済の回復が不透明であるものの、内閣府の経済見通しを考慮すると、堅調に推移する見通し。
- 地方交付税のうち、普通交付税は、市税収入等の推移と連動して減少する見通し。
- 市債は、公共施設の老朽化対応を含む普通建設事業の進捗等と連動して推移する見通し。
- その他のうち、基金からの繰入金は、普通建設事業の進捗等と連動して推移する見通し。

<主な歳出の見通し>

- 人件費は、職員の定年の段階的引き上げにより、引き上げの期間中は定年退職が2年に一度生じ、年度間の変動は生じるが、総じて、概ね横ばいからやや増加傾向となる見通し。
- 扶助費(低所得者・障害者・高齢者・児童等に対する各種支援費用)は、生活保護費や、高齢化の更なる進行等による社会保障関係費が増加し続ける見通し。
- 公債費(学校、道路等の公共施設整備の際の借入金の返済費用)は、臨時財政対策債の償還や震災以前の普通建設事業の抑制傾向、大規模事業の進捗等の要素と連動して推移する見通し。
- 投資的経費は、公共施設の長寿命化対策や更新を計画的に進めることに加え、大規模事業の実施により増加する見通し。
- 繰出金(国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業等に要する費用)は、高齢化の進展や医療費の増加等により増加する見通し。
- 上記以外の項目については、職員退職手当基金への積立等の特殊要因を除くと、概ね横ばいで推移する見通し。

<収支差の推移>

単位：億円

R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
(△399)	△311	△325	△270	△312	△347	△439	△405	△473	△455	△501

※R6（ ）は財源対策の状況

【歳入】

単位：億円

	6年度	7年度	8年度	9年度	13年度	16年度
1 市 税	2,285	2,449	2,499	2,501	2,522	2,507
2 譲与税・交付金	498	467	455	457	455	451
3 地方交付税	298	177	163	162	150	152
4 国・県支出金	1,549	1,594	1,507	1,548	1,551	1,590
5 市 債	705	833	855	766	588	621
6 そ の 他	1,116	788	824	769	664	664
歳入合計	6,451	6,308	6,303	6,203	5,930	5,985

【歳出】

単位：億円

	6年度	7年度	8年度	9年度	13年度	16年度
1 人 件 費	1,263	1,212	1,271	1,205	1,195	1,267
2 扶 助 費	1,429	1,494	1,503	1,514	1,602	1,695
3 公 債 費	612	619	672	649	735	735
義務的経費 計	3,304	3,325	3,446	3,368	3,532	3,697
4 普通建設事業費	920	1,215	1,150	1,061	701	701
5 災害復旧費	14	14	14	14	14	14
投資的経費 計	934	1,229	1,164	1,075	715	715
6 補 助 費 等	487	351	346	348	353	350
7 投資及び出資金	46	51	48	43	74	85
8 繰 出 金	374	382	389	396	425	436
9 そ の 他	1,306	1,281	1,235	1,243	1,236	1,203
歳出合計	6,451	6,619	6,628	6,473	6,335	6,486

2 大規模事業

音楽ホール・中心部震災メモリアル拠点複合施設整備や本庁舎建替えといった大規模事業は、市民サービスの向上につながることはもとより、本市の魅力や新たな活力の創出、市民福祉の向上に向けたまちづくりへの投資であるため、世界的な物価高騰などにより厳しい財政状況が続く中にあっても、厳選重点化等を図りながら、着実に進めていくことが必要である。

<主な大規模事業の概算事業費等>

インフラ整備や施設の長寿命化改修を除き、概算での総事業費が現時点で見えている主な大規模事業における、総事業費や財源等は下記のとおり。

◎本庁舎建替え（H29～R12）

総事業費：514億円

（国：24億円 市債：330億円 繰入金：143億円 一財：17億円）

◎青葉山公園整備（R2～R8）

総事業費：40億円

（国：16億円 市債：20億円 一財：4億円）

◎仙台城跡整備（現事業計画期間分）（R3～R12）

総事業費：9億円

（国：3億円 繰入金：5億円 一財：1億円）

◎八木山動物公園再整備（R3～R21）

総事業費：125億円

（市債：93億円 一財：32億円）

◎音楽ホール・中心部震災メモリアル拠点複合施設整備（R4～R13）

総事業費：350億円程度 ※建設工事費及び設計費，施工監理費の見込概算額

（国：11億円 市債：240億円 繰入金：55億円 一財：44億円）

※施設内駐車場整備費，音響設計費，備品購入費，外構工事費，その他関連費用は含まない

◎都心再構築プロジェクト 市街地再開発事業・建替え促進助成（R6～）

総事業費：600億円程度 ※現段階での見込み

（国：300億円 市債：260億円 一財：40億円）

◎泉区役所建替え（R8～R9）

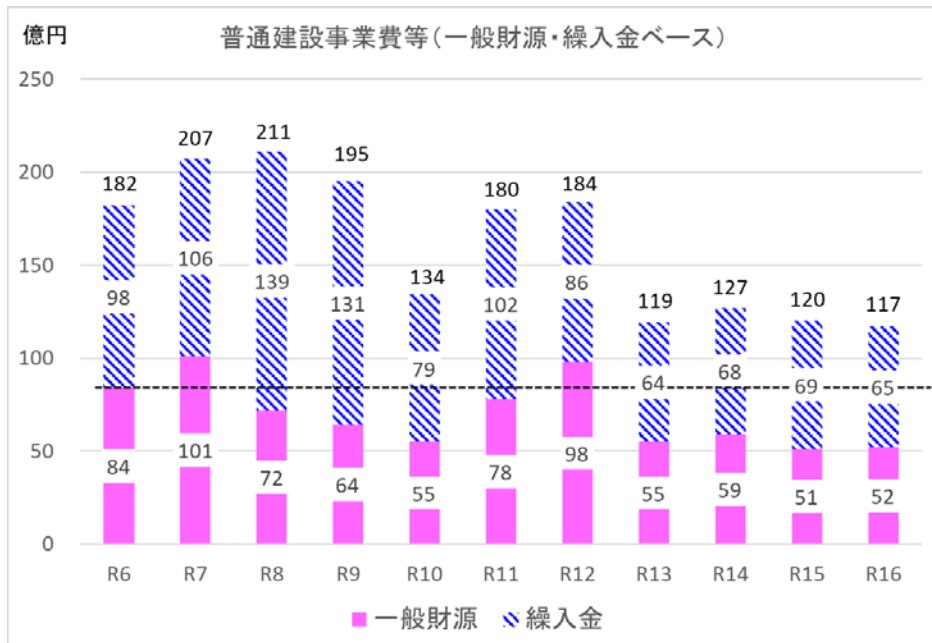
総事業費：83億円

（市債：62億円 繰入金：21億円）

<普通建設事業費等における一般財源と繰入金の推移>

令和6年度から16年度までは、120億円から210億円程度で推移する見込み。

特に、令和6年度から9年度は本庁舎の建替えや市有施設の長寿命化改修など、令和11年度から12年度は音楽ホール・中心部震災メモリアル拠点複合施設の整備などにより一般財源が増加する見込みであるが、基金や国からの財政支援の最大限の活用、事業費の更なる精査や平準化などにより、一般財源の圧縮を図る。



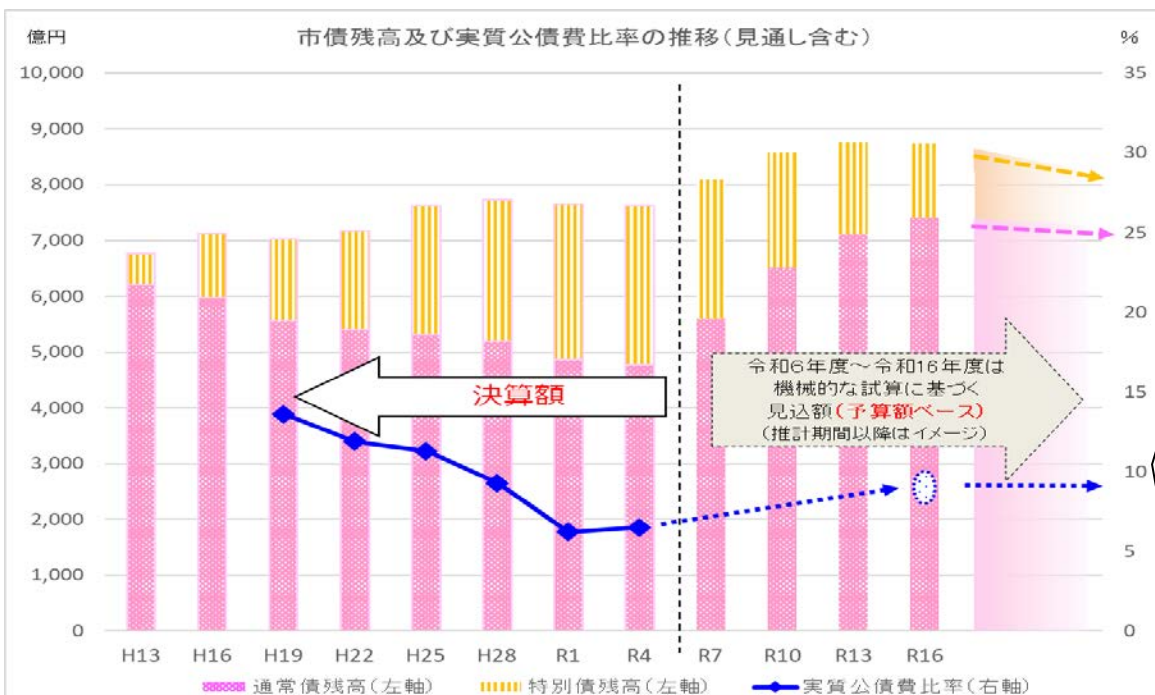
一般財源の総額は年度間で増減はあるものの、中長期的に見ると、概ね令和6年度と同程度。基金を計画的に活用するなど、一般財源を平準化し年度間の調整を図りながら、市民サービスに影響が出ないよう財政運営を図る。

期間中の市債発行額：6,480億円

<市債残高の推移>

市債残高のうち、臨時財政対策債等の特別債残高は減少傾向の一方、普通建設事業等に係る通常債残高は、概ね市債発行額と連動する形で増加していく見込み。機械的な試算では、ピーク時には一時的に7,000億円台の水準となるが、その後は緩やかに減少していく見通し。

将来世代の負担が過大なものとならないよう、引き続き、公共投資の厳選重点化や、将来の市債償還に備えた基金への計画的な積立を行うとともに、次頁の「3 対応の方向性」における歳出面での対応を徹底することにより、市債残高の適切な管理に努め、財政規律を堅持していく。



実質公債費比率は、機械的な試算によれば市債残高の増加と連動し緩やかに上昇していく見込みだが、残高のピーク時においても概ね10%を下回る程度であり、国の早期健全化基準である25%を十分下回る見込み。

3 対応の方向性（今後の財政運営の方向性）

音楽ホール・中心部震災メモリアル拠点複合施設整備や本庁舎建替えといった大規模事業や、子育て環境の充実、脱炭素都市づくりの推進など、本市の魅力や新たな活力の創出に資する施策は、厳しい財政状況が続く中であっても、厳選重点化等を図りながら計画的に進めることが求められる。

そのためには、将来にわたり持続可能な財政基盤を確立することが必要であり、下記の歳入歳出両面における各般の方策を講じ、対応を図ることとする。

○歳入面での対応

- ・地域経済の活性化や、長期的視点を踏まえた成長促進による税源涵養
- ・仙台市役所経営プランに基づく、債権管理や受益者負担の適正化
- ・国からの財政支援や基金、交付税措置がある有利な市債などの最大限の活用
- ・本市所有資産の再点検と、未・低利用資産の売却・貸付
- ・ネーミングライツやふるさと応援寄附、企業版ふるさと納税など民間資金の積極的な獲得 等

○歳出面での対応

- ・仙台市役所経営プランに基づく事務事業の見直しや効率化、予算の厳選重点化の徹底
- ・公共施設総合マネジメントプランに基づく施設の長寿命化
- ・大規模事業における、計画段階からの実施内容の精査による全体事業費の圧縮
- ・大規模事業の事業期間における、年度間の調整による財政負担の平準化
- ・施設の複合化や規模の適正化などによるコスト削減
- ・A I やR P Aの導入など、I C Tの活用による業務効率化の徹底
- ・P F Iによる施設の整備・運営など、民間活力導入の検討 等

財政見直しにおける試算の主な内訳について

(単位:億円)

(1)概要

- 普通会計ベース・事業費ベースで作成。
- 歳入については、現行の税財政制度を前提とし、6年度までの税制改正等を考慮して試算。
特定財源は、歳出見直しとの連動等を反映して試算。
- 歳出については、現在のサービス水準の維持を基本として事業費の積上げを行い、
その他については過去のトレンド等を踏まえて試算。
- 仙台市役所経営プランに基づき今後実施される行財政改革の取組みによる効果額は算入していない。

(2)歳入

市税・譲与税等

- ・市民税は、内閣府の経済見直しにおける名目GDP成長率を基に仙台市の実績を踏まえ試算

6年度予算	7年度試算	8年度試算	9年度試算	16年度試算
1,089	1,218	1,241	1,256	1,245

(参考:内閣府の経済見直しにおける名目GDP成長率)

7年:1.4% 8年:0.9% 9年:0.8%

- ・固定資産税は、評価替えや地価の動向、課税対象の増減等を考慮して試算

6年度予算	7年度試算	8年度試算	9年度試算	16年度試算
855	883	906	895	914

- ・地方譲与税・交付金は、過去増減率等により試算

6年度予算	7年度試算	8年度試算	9年度試算	16年度試算
498	467	455	457	451

地方交付税・臨時財政対策債

- ・普通交付税は、6年度予算額を基本として、地方交付税総額の見込みや市税収入の動向等を考慮して試算

6年度予算	7年度試算	8年度試算	9年度試算	16年度試算
281	168	153	152	142

- ・臨時財政対策債は、地方交付税総額の見込みを考慮して試算

6年度予算	7年度試算	8年度試算	9年度試算	16年度試算
71	72	65	65	61

国・県支出金

- ・扶助費、普通建設事業費等の増減に連動して個別に試算

(扶助費に係るもの)

6年度予算	7年度試算	8年度試算	9年度試算	16年度試算
958	1,010	1,016	1,023	1,127

(普通建設事業費に係るもの)

6年度予算	7年度試算	8年度試算	9年度試算	16年度試算
140	234	151	183	118

市債

- ・事業費の増減に連動して個別に試算

(普通建設事業費に係るもの)

6年度予算	7年度試算	8年度試算	9年度試算	16年度試算
586	712	745	660	470

その他

- ・6年度予算額を基本としつつ、物価高騰の影響等を考慮して試算

(3) 歳出

人件費

- ・5年度から定年の段階的引き上げが始まり、引き上げ期間中は2年に一度、定年退職者が生じないこととなるが、6年度の職員数を基本とし、職員数の増減や定年退職にかかる退職手当の推移等を勘案して試算

項目	6年度予算	7年度試算	8年度試算	9年度試算	16年度試算
人件費	1,263	1,212	1,271	1,205	1,267

扶助費

- ・6年度予算額を基本としつつ、過去のトレンド等により試算

項目	6年度予算	7年度試算	8年度試算	9年度試算	16年度試算
扶助費	1,429	1,494	1,503	1,514	1,695

公債費

- ・過去の市債発行実績や今後の発行見込等に基づき試算

普通建設事業費

- ・6年度予算額を基本としつつ個別計画等により可能な範囲で積み上げ、その他は過去のトレンド等により試算

項目	6年度予算	7年度試算	8年度試算	9年度試算	16年度試算
普通建設事業費	920	1,215	1,150	1,061	701

災害復旧費

- ・6年度予算額を基本としつつ、過去のトレンド等により試算

項目	6年度予算	7年度試算	8年度試算	9年度試算	16年度試算
災害復旧費	14	14	14	14	14

補助費等

- ・6年度予算額を基本としつつ、過去のトレンド等により試算

(主な事業)

事業名	6年度予算	7年度試算	8年度試算	9年度試算	16年度試算
下水道事業	68	66	66	67	70
自動車運送事業	25	27	24	23	22
病院事業	20	20	20	20	18

繰出金

- ・国民健康保険、介護保険等各特別会計への繰出金を、過去の実績などを参考として個別に積上げて試算

(主な事業)

事業名	6年度予算	7年度試算	8年度試算	9年度試算	16年度試算
国民健康保険事業	89	89	89	90	89
介護保険事業	136	140	142	146	177
後期高齢者医療事業	119	124	128	131	140

その他

- ・6年度予算額を基本としつつ、過去のトレンド等により試算